

政権公約評価特別委員会の活動について

政権公約評価特別委員長
佐賀県知事 古川 康

自民党に対する要請ポイント

政権公約2005	参院選公約	政権公約2009への提案
○三位一体改革の全体像を確実に実現	○役割分担の徹底した見直しにより、3年以内に新分権一括法案提出。 ○補助金、交付税、税源配分の見直しの一体検討を進める	○ <u>地方分権改革推進委員会の勧告に沿った「義務付け・枠付け」の見直し等、分権一括法案を提出し、<u>地方政府を確立</u></u> ○ <u>税源移譲により国と地方の税源配分を5:5とし、補助金、交付税を見直す。<u>直轄負担金廃止</u></u> 。 *「5:5」は麻生総裁が、知事会の公開質問状に賛成と回答
○地方支分部局を抜本的に見直し、地方移譲等を集中的に進める	○地方支分部局について、地方移管等を含む抜本的な見直し	○ <u>国の出先機関の廃止、<u>地方への権限移譲</u></u>
○19年度以降も地方の意見を尊重		○ <u>国と地方の協議の「法制化」</u> *「法制化」は麻生総裁が、知事会の公開質問状に賛成と回答
○一般財源を確保	○交付税総額確保、安定した財政基盤構築	○ <u>地方交付税の復元・増額</u> ○ <u>地方消費税の充実</u>
○道州制導入を検討	○究極の構造改革	○分権型の道州制を検討

公明党に対する要請ポイント

マニフェスト2005	マニフェスト2007	マニフェスト2009への提案
<ul style="list-style-type: none"> ○地方分権の趣旨に沿った改革 ○国と地方の税源比率1:1をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ○権限、財源移譲を進め「分権一括法」制定 ○国と地方の税源比率1:1をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>地方分権改革推進委員会の勧告に沿った「義務付け・枠付け」の見直し等、分権一括法案を提出し、地方政府を確立</u> ○<u>税源移譲により国と地方の税源配分を1:1とし、補助金、交付税を見直す。直轄負担金廃止。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ○事業仕分けで事務を地方移管 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業仕分けで事務を地方移管 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>事業仕分けで事務を地方移管し、国の出先機関を廃止</u>
<ul style="list-style-type: none"> ○地方としっかり協議 		<ul style="list-style-type: none"> ○<u>国と地方の協議の「法制化」</u>
	<ul style="list-style-type: none"> ○財政格差、税源偏在の是正措置検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>地方交付税の復元・増額</u> ○<u>地方消費税の充実</u>
<ul style="list-style-type: none"> ○自動車重量税の暫定税率引下げ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車重量税の暫定税率引下げ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方財政に配慮、財源確保
<ul style="list-style-type: none"> ○道州制の導入も視野 	<ul style="list-style-type: none"> ○道州制への移行を積極推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○分権型の道州制を検討

民主党に対する要請ポイント

参院選マニフェスト	衆院選マニフェストへの提案
<ul style="list-style-type: none">○住民生活に密接な分野については、地方自治体が条例で決める○国から都道府県へ大幅に権限移譲、都道府県から市町村へ権限移譲○全ての補助金を廃止し、一括交付	<ul style="list-style-type: none">○<u>地方分権改革推進委員会の勧告に沿った「義務付け・枠付け」の見直し等、分権一括法案を提出し、地方政府を確立</u> 【党分権調査会報告書に反映】○<u>税源移譲により国と地方の税源配分を5:5とし、補助金、交付税を見直す。</u>○<u>直轄負担金廃止。</u> 【党分権調査会報告書に反映】
<ul style="list-style-type: none">○国の出先機関を廃止・縮小し、二重行政解消 (政策リスト300)	<ul style="list-style-type: none">○国の出先機関の廃止、二重行政解消 【党分権調査会報告書に反映】
<ul style="list-style-type: none">○国と地方の協議の法制化 (政策リスト300)	<ul style="list-style-type: none">○国と地方の協議の「法制化」 【党分権調査会報告書に反映】
<ul style="list-style-type: none">○地方固有の財源を保障○消費税は、社会保障目的税	<ul style="list-style-type: none">○<u>地方交付税の復元・増額</u>○<u>地方消費税の充実</u> → <u>国の消費税との違いを明確に</u>

自民党・公明党・民主党の政策

(参)参院選マニフェスト、(税)税制改正大綱、(調)民主党分権調査会

	自民党	公明党	民主党
義務付け 枠付け	役割分担の徹底した見直しにより、3年以内に一括法提出 (参)	権限、財源の移譲を進め、一括法を制定 (参)	2次勧告は最低限度、勧告外も見直し条例制定権拡充 (調)
権限移譲			大幅な権限移譲 (参)
出先機関			原則廃止 (参)
国地方協議			法制化 (参)
税財政	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金、交付税、税源配分の一体検討 (参) ○地方消費税の充実検討、地方法人課税のあり方を見直し偏在性が小さい税制を構築 (税) ○交付税総額確保 (参) 	<ul style="list-style-type: none"> ○税源比率 1 : 1 を目指す (参) ○地方消費税の充実検討、地方法人課税のあり方を見直し偏在性が小さい税制を構築 (税改) ○財政格差、税源偏在の是正措置検討 (参) 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金全廃一括交付 (参) ○直轄負担金廃止 (調) ○役割に応じ税源配分を見直す自動車税と自動車重量税を一元化 (保有税) し地方税に自動車取得税廃止 (税) ○固有の財源を保障、第二段階で一括交付金と統合 (調)
消費税 (国分)	全額が制度・確立された年金、医療、介護、少子化対策 (税) * 地方消費税は充実 検討		社保以外に充てないことを法律上、会計上明確化 (税)
広域自治 体論	道州制 (参)		当面は広域自治体は都道府県 最終は国と基礎自治体 (調)